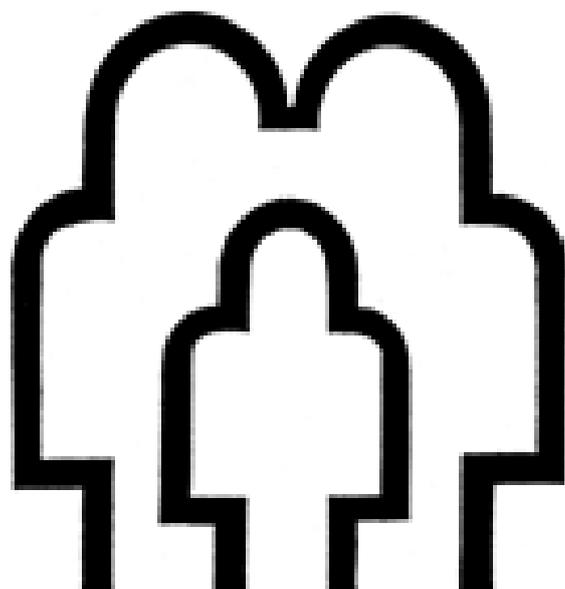


Annual Report

2012

2012年度 年報



(公財) 岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

目 次

はじめに	1
1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要	2
2 平成24年度事業報告	4
3 平成25年度事業計画	23
4 資料	31

はじめに

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として平成元年3月に財団法人として設立されました。この平成24年4月からは国の公益法人制度改革に伴い公益財団法人へと移行し、2年目を迎えました。

岐阜県が24年3月に改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、外国籍県民の自立の支援のため、当センターは引き続き、行政と民間団体との連携の仕組みづくりやモデル事業の広域的な普及などの役割を果たすことと位置づけられています。

岐阜県においては平成25年3月末の外国人登録者数が44,282人と県人口の2.1パーセントを占めています。県内外国人登録者数は平成20年11月の57,656人をピークに減少しているものの、本県における国際化の状況は変化してきており、県内で生まれ育つ外国人青少年が増加しています。雇用環境が厳しい中でも、地域に愛着を持ち、定住・永住を希望する外国人が増加し、従来とは異なる多文化共生を軸にした地域社会づくりが求められています。

このような認識のもと、当センターは本県の中核となる国際交流拠点として、県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会の構築のための事業を積極的に展開してまいります。

平成24年度においては、従来の国際交流・国際協力事業の充実を図るとともに、外国人の自立支援、行政・市町村国際交流協会・NPO・地域住民とのネットワーク強化及びその活動支援、ボランティアに対する研修、民間団体実施事業への助成を通じた活動の活性化を促したほか、医療通訳派遣の実証実験を行い、派遣システムの構築を目指す取り組みも進めてまいりました。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開する所存でありますので、引き続き当センターに一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、当センターの平成24年度の事業をまとめた年報を作成いたしました。皆様のお役に立てば幸いに存じます。ボランティア、賛助会員の方々を始め多くの県民の皆様の多大な御支援にお礼を申し上げます。

平成25年7月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長 森 秀樹

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場GIFU」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活性化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 設立年月日

平成元年3月31日

5 センターの歩み

昭和61年	2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定	
昭和62年	3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定	
昭和62年	10月	「水と緑の国際交流基金」の設置	
昭和63年	10月	岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定	
平成	元年	3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成	元年	4月	センター業務開始
平成	2年	1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成	6年	8月1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年	12月	1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年	5月	1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年	12月	1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年	3月	18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成21年	3月	31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年	10月	31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年	4月	1日	公益財団法人に移行

6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2階

7 所管官庁

岐阜県商工労働部国際戦略推進課

8 基本財産および積立金

基本財産

5,000,000円
(平成25年3月31日現在)

9 組織(平成25年7月1日現在)

(1) 役員等

理事長	森 秀 樹	岐阜大学長
専務理事	古 田 常 道	常勤
評議員	市 来 恭 子	岐阜県国際交流団体協議会事務局長
	市 原 慶 子	女性企業家グループW I N G代表
	桑 田 博 之	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	柴 田 英 文	(社)岐阜県観光連盟常務理事兼事務局長
	辻 正	岐阜県中小企業団体中央会長
	平 井 花 画	岐阜県ユネスコ協会会長
	堀 幹 夫	岐阜女子大学名誉学長
	丸 山 和 美	ネットワーク大学コンソーシアム多文化共生・留学生部会長(朝日大学留学生別科長)
	山 田 實 紘	岐阜県国際交流推進有識者会議委員(社会医療法人厚生会理事長)
理事	森 秀 樹	岐阜大学長
	古 田 常 道	常勤
	飯 塚 保 江	岐阜日仏協会会長
	川 瀬 充 弘	学校法人H I R O学園理事長
	篠 田 薫	岐阜県芸術文化会議副会長
	下 屋 浩 実	岐阜県私立中学高等学校協会会長
	鈴 木 禮 子	岐阜県チェコ友好協会会長
	中 村 裕	N P O法人可児市国際交流協会副理事長
監事	渡 邊 久 登	美濃加茂市市民協働部次長
	中 島 基 泰	S U N経営税理士法人副所長
	山 田 英 治	岐阜県商工会議所連合会専務理事

(2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

職員 11人

(うち県派遣3人 国際交流員3人 地域国際化推進員3人 在住外国人支援相談員 2名)

2 平成24年度 事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

当センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、本県における多文化共生、国際交流、国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

1 多文化共生の地域づくり

(1) 在住外国人支援事業

① 外国人コミュニティ活動サポート事業

ア 外国人コミュニティ支援人材育成研修事業

外国人相談員等を対象に、在住外国人支援で活躍しているNPO等団体から講師を招き、問題解決に必要な専門知識や取り組みの手法をワークショップ形式で学ぶことで、日々の在住外国人支援活動に反映させる。またこの研修を通じて各種支援団体との交流を深めることにより、支援体制のネットワーク構築を図ることを目的にNPO法人ブラジル友の会に委託して実施。

- ・開催日：平成24年11月16日（金）、12月14日（金）
平成25年1月25日（金）、2月22日（金）＜全4回＞
- ・場所：（公財）岐阜県国際交流センター（第1、2、4回）
ふれあい福寿会館（第3回）
- ・対象者：外国人相談員、外国人コミュニティで活動する方
- ・内容：第1回「こども」
第2回「地域・コミュニティ」
第3回「就労・貧困」
第4回「女性」「総括」
- ・参加者：計49名
(第1回 13名、第2回 12名、第3回 15名、第4回 9名)

イ 「岐阜県における多文化共生推進に向けて in 垂井」意見交流会

岐阜県で活躍している多文化共生推進団体が、互いの活動を報告し、成果、課題など発言をする場を設けることで、在住外国人に対し質の高い支援ができる方法を考察するための意見交流会を実施。

- ・開催日：平成24年11月19日（月）13：30～16：30
- ・場所：垂井町文化会館2階 練習室1、2
- ・参加者：15名

ウ 岐阜県で暮らす外国籍住民の生活実態調査報告会

昨年度市町村国際交流協会特別支援事業による助成で実施した標記実態調査（ブラジル友の会による）結果にかかる報告会を実施。

調査データの集計、分析によって明らかになった、岐阜県の外国籍県民が直面する問題や課題を報告することで、今後求められている支援を提案。

地域日本語教育全体会議のメンバーには、本報告会を同会議講習会の位置づけとして開催。

- ・開催日：平成25年2月7日（木）14：00～16：30
- ・場 所：ふれあい福寿会館14階 レセプションルーム
- ・参加者：43名
- ・内 容：
 - ・「岐阜県で暮らす外国籍住民の生活実態調査」の調査報告
 - ・岐阜県内の多文化共生活動事例紹介
 - ・意見交流会

②外国籍児童生徒支援

ア ブラジル人学校児童・生徒進路支援事業

- ・進路ガイダンス

進学や進路に悩む、県内在住の外国籍の子供達を支援するため、関係機関と連携し進路ガイダンスを実施。

- ・開催日：平成25年3月5日（火）、12日（火）、19日（火）
- ・場 所：ブラジル人学校 学校法人HIRO学園（大垣市）
- ・対象者：同校に在籍する高校1年生及び9年生 約50名程度
- ・内 容：
 - ・進路ガイダンス
 - ・「ビジネス・マナー」講習
 - ・ブラジル人学校卒業生等の体験談

イ 就学前事前準備指導事業

NPO可児市国際交流協会に委託し、外国にルーツを持つ就学前の児童に対する事前準備教室（プレスクール）と併せて指導者育成事業を実施した。

- ・実施期間：平成24年10月8日（月）～平成25年3月29日（金）
- ・場 所：可児市多文化共生センターFREVIEWA
- ・内 容：指導者への事前研修（10月～11月 全10回）

指導に必要な知識やコーディネーターとしての役割を、専門家、実践者から講義を受け、実習となる教室で使うカリキュラムを作成。

- ・実践研修（事前準備教室の実施）

（12～3月、月～金の9:30～16:00 全75日間）

事前研修で作成したカリキュラムを、実際に児童へ指導しながら、実習を通じて指導者に必要なことを学ぶ。

- ・児童の語彙テスト実施（12月、1月、3月）
- ・懇談会（3月23日）
保護者を招き、子どもの様子やアドバイスを行う。
- ・修了式（3月29日）
児童がこれまでの教室の成果を、母語・日本語で発表。
- ・参加者：就学前児童13名、教室運営者1名、学習指導者8名

（2）外国人相談員配置事業

県や市町村の行政窓口等に日本語、ポルトガル語、タガログ語が堪能な外国人相談員を派遣して、在住外国人からの問い合わせ、相談に対して相談対応、通訳対応を実施。

- ・相談員：ポルトガル語 1名、タガログ語 1名
- ・派遣先

<定期的な派遣>

県自動車税事務所（ポルトガル語、週1日）、県住宅供給公社（ポルトガル語、週1日）、本巢市教育委員会（タガログ語、週1～2日）、県女性相談センター（タガログ語、月1日）

<随時の派遣>

岐阜市、瑞穂市、希望ヶ丘学園、西濃子供相談センター、県総合医療センター、岐阜行政評価事務所、岐阜地方法務局等

（3）日本語指導者育成支援事業

① 日本語学習支援ボランティア研修の開催

県内の日本語教室を支えているボランティアのスキルアップを図るため、下記内容で研修を実施した。

- ・開催日：平成25年3月2日（土）
- ・場 所：岐阜中日ビル 南館2階 会議室
- ・内 容：「やさしい日本語」とは何か、また「やさしい日本語」の作り方、伝え方を講義及びグループワークを通じて学習。
- ・対象者：日本語教育の知識若しくは日本語指導の経験を有する方
- ・講 師：東海日本語ネットワーク（TNN）米勢 治子氏
- ・参加者：14名

② 地域日本語支援者養成講座の開催

可児市国際交流協会にて、上記講座を5回開催した。

- ・開催日：第1回 平成25年2月9日（土） 10:00～12:00
- 第2回 平成25年2月11日（月） 10:00～12:00
- 第3回 平成25年2月24日（日） 10:00～12:00
- 第4回 平成25年3月2日（土） 13:30～15:30
- 第5回 平成25年3月24日（日） 10:00～12:00

- ・場 所：可児市多文化共生センターフレビア
- ・内 容：第1回 「子どもの日本語支援」「ゆめ教室の事例とワークショップ」
 第2回 「地域日本語教室の取り組み」「子育てママの日本語教室」
 第3回 「国際理解も人間理解から」
 第4回 「ディスレクシア（読み書き障がい）への支援」
 第5回 「地域の課題と現状―地域日本語支援者とは―」「修了式」
- ・対象者：日本語支援（日本語指導）に関心のある方
- ・講 師：第1回 ゆめ教室コーディネーター 近藤 利恵氏
 ゆめ教室サポーター 大口 裕子氏、塚本 かおり氏
 第2回 日本語講師 島袋 理子氏
 Earth Babies 代表 池辺 恭子氏
 第3回 のしろ日本語学習会代表 北川 裕子氏
 第4回 鳥取大学地域学部地域教育学科教授 小枝 達也氏
 第5回 可児市国際交流協会事務局長 各務 眞弓氏
- ・参加者：第1回 13名
 第2回 16名
 第3回 13名
 第4回 16名
 第5回 13名

③ 地域日本語教育全体会議の開催

岐阜県外国籍県民生活実態調査報告会の中で開催。

- ・開催日：2月7日（木） 14：00～16：30
- ・場 所：岐阜県県民ふれあい会館 14階 レセプションルーム
- ・内 容：県内在住外国人の生活実態を調査した「岐阜県で暮らす外国籍住民の生活実態調査」事業（実施団体：ブラジル友の会）の調査結果内容報告。
- ・参加者：43名

（4）市町村国際交流協会等特別支援事業

市町村国際交流協会及びNPOが実施した在住外国人の雇用確保・安定と生活支援に資する事業に対し助成した。

- ・助成額：1事業上限80万円
 - ・申請件数：4件
 - ・交付額：1,852,044円
- ※助成対象事業は別表1のとおり

2 地域の国際化推進のための環境づくり

（1）情報サービス事業

① 交流サロン運営事業

当センター内に「交流サロン」を設置。各種国際関係資料（刊行物、辞書・辞典、雑誌、日本語教材、国旗等）の整備や無償貸出、研修室を国際交流団体、NPO、ボランティア団体等の非営利活動のために無償貸出、語学講座や各国の文化を紹介するサロンの開催、在住外国人の日常生活に係る多様な相談に対応した。

平成24年度の交流サロンの利用状況は3,249名（内外国人 470名）

ア 日本語教材・図書の閲覧、メッセージボードの運営、研修室・国旗の貸出

- ・研修室の貸出 28件
- ・国旗の貸出 21件、延べ81ヶ国（普通旗・卓上旗）

イ 外国人の日常生活に関する相談窓口

- ・対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語
- ・相談者（在住外国人）、県・市町村等の行政窓口、当センター（通訳）の3者同時通話電話による相談も実施した。

ウ 専門家（ブラジル人専門カウンセラー）による「こころ」の相談

- ・専門家：アルベス・ヴィヴィカン・ベルナル氏（カウンセリング、精神療法を専門）
- ・実施日数：22日間（金曜日又は日曜日）
- ・相談件数：94件
- ・相談内容：精神の健康48件、家族関係2件、親子関係5件、夫婦関係6件、その他の人間関係3件、学校での問題4件、子どもの（発達）教育14件、その他12件

エ 国際交流・国際協力・国際理解教育に関する相談窓口

オ 外国語講座及び文化サロンの開催

- ・外国語講座（英語、ポルトガル語、中国語、仏語、韓国語）
14講座 受講者数 1561名
- ・文化サロン 14講座 受講者数 269名
- ・講師：当センター及び県国際戦略推進課の国際交流員等

カ 県・市町村の行政情報等の翻訳、通訳

通訳派遣：6件、翻訳：84件

キ 国際交流員の学校、市町村国際交流協会等への派遣

学校派遣 18校延べ31名 その他の派遣 28件延べ28名

② 情報提供事業

センターや国際交流団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信した。

ア 「世界はひとつ」の発行

- ・国際交流団体等の活動情報、外国人への生活情報、国際交流イベント情報などを掲載した多言語による情報誌
- ・発行部数：年4回 4月号 2450部 7、10、1月号 2800部

(ホームページにも掲載)

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語
- ・配布先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、商工会議所、賛助会員等

イ 「国際交流の窓」の発行

- ・県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載
- ・発行部数：年1回 160部（ホームページにも掲載）
- ・配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

ウ ホームページの運営・リニューアル

- ・ホームページのリニューアルを実施するとともに、タガログ語を追加した。
- ・イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の先導的な取り組み紹介、生活や防災ガイド、外国人からのよくある質問と回答等を掲載
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

エ 国際交流ネットワークの構築

- ・県内国際交流・協力団体、個人、学校、市町村担当職員などで構成する国際交流・協力ネットワークメーリングリストを運営。
- ・加入者（団体）数：18団体43名（平成24年3月31日現在）

(2) 国際交流・協力事業

① ハローギフ・ハローワールド開催事業

本県に活動拠点を置く国際交流・協力団体、外国支援団体等の活動を広く県民に紹介し、また、各国文化を様々なパフォーマンス、体験等を通じて紹介し、県民と外国人の交流を深めるイベントを岐阜県国際交流団体協議会に委託して開催した。

- ・開催日 平成24年9月9日（日）
- ・場 所 C I N E X H A L L（岐阜市柳ヶ瀬）
- ・入場者数 約3,000人
- ・入場料 無料

(3) 外国人留学生奨学金支給事業

県内の大学等で学ぶ外国人留学生の中で、経済的に厳しい状況にある私費留学生に奨学金を支給した。

推薦者数：10大学10名

交付決定者数：5大学5名（内訳：中国3名、台湾1名、タイ1名）

支給額：36万円（月3万円×12月）／人

3 ボランティア・民間団体の活動促進

(1) ボランティア支援事業

① ボランティア登録制度の運営

語学等のボランティア募集・登録・紹介を行うとともに、ボランティアを対象とした研修会等を通じてボランティアの育成を図った。

登録数（平成25年3月31日現在）及び紹介状況

ボランティア登録者数：212名（平成25年3月31日現在）

- ・語学 登録113名、紹介1件（1名）
- ・日本語支援 登録 90名、紹介1件（3名）
- ・ホームステイ 登録 31名、紹介2件（7名）
- ・災害時語学サポーター 登録 87名、派遣0名

② 医療通訳ボランティア派遣システム実証実験

外国人患者の不安軽減と医療機関の円滑な診療支援のため、医療通訳を育成し、通訳が良好な環境で業務に専念できる制度の構築を目指す実証実験を行った。

- ・協定締結医療機関：12病院
- ・依頼：46件
- ・派遣：35件

③ 医療通訳サポーター研修会の開催

「バーチャル病院」に特化し、医療知識を学習する研修を開催した。

- ・日 時：平成24年12月9日（日）
- ・場 所：岐阜大学医学部
- ・参加者：38名
- ・内 容：歯科、内科等に関する医療知識
採血、注射、エコー、直腸診、縫合、眼底検査等の医療器具を実際に触って見る実習

④ 災害時語学サポーター研修会の開催

災害知識を擁する語学ボランティアを発掘し、その育成を図り、自治体、地域国際交流協会、ボランティア等が連携して行う災害時の対応・体制整備を検討する研修会を開催した。

- ・開催日：平成25年2月17日（日）
- ・会 場：可児市多文化共生センター フレビア
- ・内 容：災害時における語学サポーターの役割や多言語支援センターの立ち上げを
実際のワークショップで学ぶ。
- ・講 師：NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会
副代表理事 高木 和彦氏、理事 高橋 伸行氏
- ・参加者：32名（ブラジル11名、中国2名、日本：19名）

上記研修開催時に可児市国際交流協会との共催により、災害時の避難所体験を実施。外国人住民の避難体験及びサポーター側実施訓練の避難者役となってもらった。

- ・参加者：33名（ベトナム、フィリピン、ブラジル、日本）
- ・内容：演劇を使った防災ワークショップ

（２） 助成事業

国際交流・多文化共生推進助成事業

県内の団体又は個人が実施する国際交流・協力並びに多文化共生社会づくり事業に対し助成した。

- ・助成件数：26件
- ・交付額：9,738千円

※助成対象事業は別表2のとおり

*助成件数と助成金額の推移

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
助成件数	55件	50件	41件	34件	31件	24件	22件	19件	17件	14件	26件
助成金額 (千円)	20,870	16,343	15,222	12,093	12,743	12,867	11,795	14,681	6,294	5,429	9,738

■賛助会員数 加入者（団体）数： 個人83名 団体55団体
(平成25年3月31日現在)

4 理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を7回、評議員会を2回開催した。

①理事会の開催状況

第1回理事会：平成24年5月7日（書面評決）

第1号議案 臨時評議員会の招集について

第2回理事会：平成24年6月11日

第1号議案 平成23年度事業報告の承認の件

第2号議案 平成23年度計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録及び収支計算書）の承認の件

第3号議案 平成24年度定時評議員会の招集の決定の件

第4号議案 平成24年度事業計画、収支予算書等の承認の件

報告事項1 平成24年度職務執行状況について

第3回理事会：平成24年8月26日（書面評決）

第1号議案 平成24年度収支補正予算の承認について

第4回理事会：平成24年11月2日（書面評決）

- 第1号議案 平成24年度収支補正予算の承認について
第2号議案 会計処理規程の一部改正について
第5回理事会：平成25年1月17日（書面評決）
第1号議案 国際交流・多文化共生推進事業助成金交付規程の一部改正の承認について
第6回理事会：平成25年3月7日
第1号議案 平成25年度事業計画及び収支予算等の承認について
第2号議案 中国人留学生奨学特別基金の取り崩しについて
第3号議案 地域国際化推進員の就業規程の一部改正について
第4号議案 外国人留学生奨学金支給選考委員会設置要綱の一部改正について
第5号議案 広告掲載取扱規程の制定について
第6号議案 平成24年度収支補正予算について
第7号議案 臨時評議員会の招集について

②評議員会の開催状況

第1回評議員会：平成24年5月22日（書面評決）

第1号議案 補欠評議員の選任について

第2回評議員会：平成24年6月28日

第1号議案 平成23年度度計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録及び収支計算書）の承認の件

報告事項1 平成23年度事業報告について

報告事項2 平成24年度事業計画、収支予算書等について

5 資金調達等の状況

(1) 資金調達 なし

(2) 設備投資

①固定資産の取得

- ・サーバー機器一式 964,425円

②固定資産の売却による除却

- ・ノートパソコン 8台
- ・デスクトップパソコン 2台
- ・プロジェクター 1台

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成24年度「市町村国際交流協会特別支援事業」一覧表

【単位:円】

No	事業名	主催	事業費	交付決定額	額確定額	備考
1	放課後日本語学習支援教室(つばさ教室)事業	関市国際交流協会	387,626	390,000	367,626	
2	地球で暮らす人々の多様な文化の理解と学びと自立に繋がる支援事業	(特活)可児市国際交流協会	1,026,000	777,000	668,286	
3	外国人市民のための無料行政相談会	(公財)大垣国際交流協会	35,000	35,000	20,000	
4	コミュニティサポートプロジェクト2012 + China Version	(特活)市民協働支援機構	828,553	796,132	796,132	
	合 計		2,277,179	1,998,132	1,852,044	

平成24年度「国際交流・多文化共生支援事業」助成金事業一覧表(全期分)

【単位:円】

	対象事業	No	事業名	主催者	事業費	交付決定額	額の確定	備考
第1次募集	国際交流・協力事業	1	「日韓交流おまつり2012 in Seoul」美濃花みこし派遣事業	美濃市花みこし連	3,453,770	500,000	500,000	
		2	第33回 ふれあいセミナー	(特活)国際文化友好協会	204,684	103,000	89,000	
		3	ネオ・ダール30周年記念『日・仏・韓国合同美術展』	ネオ・ダール会	1,503,780	500,000	500,000	
		4	ニューカレドニア日本人移民120周年記念交流	岐阜日仏協会	2,631,126	500,000	500,000	
		5	日中国交正常化40周年記念 日中友好交流都市中学生卓球交歓大会	岐阜県卓球協会	977,562	710,000	710,000	
		6	日本文化紹介と指導者育成事業	白鳳古式くみひも道	1,842,131	500,000	500,000	
		7	GWY30周年記念事業「国際交流サミット」 ～国際交流30年の歴史・未来～	岐阜県世界青年友の会	1,554,963	500,000	500,000	
		8	発会15周年記念 国際交流フェスティバル	みの池田国際親善を進める会	237,758	98,000	84,000	
	多文化共生社会づくり事業	9	防災と生活、安全のための多言語発信事業	(特活)可児市国際交流協会	1,029,847	500,000	500,000	
		10	定住中国籍住民の生活支援および通訳・翻訳サービスの提供	美濃加茂華友会	1,298,061	500,000	500,000	
		11	地域・生活に密着した日本語会話交流会と生活相談会	(特活) 泉京・垂井	630,585	500,000	420,000	
		12	外国人児童放課後学習支援事業	可児ミッション	789,037	500,000	500,000	
		13	多様な価値観とグローバルな視野を持つ人材育成～多文化共生社会の橋渡し役～	(特活)ブラジル友の会	973,451	500,000	500,000	
		14	平成24年度 外国人のための日本語講座	(公財)岐阜市国際交流協会	1,498,569	500,000	500,000	
		15	ラジオ啓発事業	(公財)岐阜市国際交流協会	948,890	500,000	500,000	
小計					19,574,214	6,911,000	6,803,000	
第2次募集	国際交流・協力事業	1	浙江京劇団「京劇の世界」	浙江京劇団岐阜公演実行委員会	270,380	500,000	104,000	※事業中止のため助成額大幅に減少
		2	岐阜スコティッシュカントリーダンスクラブ創立45周年記念文化交流会	岐阜スコティッシュカントリーダンスクラブ	1,093,169	500,000	500,000	
		3	第7回 日韓合同孵化展	fuca会	1,478,449	451,000	451,000	
		4	緑でつなぐ台湾親善訪問2012～平成24年度台湾国際農村青年交流団受入～	(公財)オイスカ岐阜県支部	2,886,252	500,000	500,000	
		5	第12回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	297,349	100,000	100,000	
		6	2012年杭州国際茶文化交流大会「岐阜文化の日」	(社)日本デザイン文化協会岐阜支部	0	451,000	0	※事業延期(今事業中止)のため辞退
		7	～モロッコの子供達と笑顔の交流～『絵本プロジェクト』	岐阜ボランティアサークル	123,645	500,000	59,000	※事業延期(今事業中止)のため助成額大幅に減少
		8	アフガニスタンに開設する学校の教師候補者の研修	(特活)飛鳥	998,925	452,000	448,000	
	社会づくり事業	9	岐阜県民ブラジル移民100年から多文化共生社会へ繋ぐBOOKづくり	MixedRootsユースネット こんぺいとう	750,000	500,000	500,000	
		10	「外国籍の方のための日本の慣習と日本語を学ぶ」講座	東海学院大学短期大学部 生涯学習センター	203,063	150,000	133,000	
		11	「岐阜市における大阪・神戸フィリピン総領事館出張サービス」	ASFIL岐阜	211,495	210,000	140,000	
小計					8,312,727	4,314,000	2,935,000	
合計					27,886,941	11,225,000	9,738,000	

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	74,266,840	105,410,281	△ 31,143,441
未収金	3,428	20,437	△ 17,009
前払金	14,200	12,900	1,300
流動資産合計	74,284,468	105,443,618	△ 31,159,150
2.固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	15,517,774	19,000,000	△ 3,482,226
中国人留学生奨学特別基金	5,780,000	6,860,000	△ 1,080,000
センター外国人留学生奨学基金	2,720,000	3,440,000	△ 720,000
在住外国人雇用・生活支援基金資金	0	1,733,105	△ 1,733,105
国際交流・多文化共生推進事業基金	35,000,000	30,000,000	5,000,000
特定資産合計	59,017,774	61,033,105	△ 2,015,331
(3) その他固定資産			
什器備品	2,565,064	2,334,066	230,998
無形固定資産	39,690	62,370	△ 22,680
敷金	871,000	871,000	0
その他固定資産合計	3,475,754	3,267,436	208,318
固定資産合計	67,493,528	69,300,541	△ 1,807,013
資産合計	141,777,996	174,744,159	△ 32,966,163
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	8,622,784	25,399,040	△ 16,776,256
預り金	248,201	205,062	43,139
賞与引当金	746,303	786,841	△ 40,538
流動負債合計	9,617,288	26,390,943	△ 16,773,655
負債合計	9,617,288	26,390,943	△ 16,773,655
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	13,500,000	15,300,000	△ 1,800,000
岐阜県補助金	0	1,733,105	△ 1,733,105
指定正味財産合計	13,500,000	17,033,105	△ 3,533,105
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,500,000)	(12,033,105)	(△ 3,533,105)
2.一般正味財産	118,660,708	131,320,111	△ 12,659,403
(うち特定資産への充当額)	(50,517,774)	(49,000,000)	(1,517,774)
正味財産合計	132,160,708	148,353,216	△ 16,192,508
負債及び正味財産合計	141,777,996	174,744,159	△ 32,966,163

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,807	2,800	7
基本財産受取利息	2,807	2,800	7
特定資産運用益	21,291	5,895	15,396
中国人留学生奨学基金受取利息	2,063	2,751	△ 688
外国人留学生奨学基金受取利息	1,378	3,144	△ 1,766
在住外国人支援相談員配置実施資金受取利息	5,250	0	5,250
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	12,600	0	12,600
受取会費	688,700	551,000	137,700
賛助会員受取会費	688,700	551,000	137,700
受取補助金等	43,314,190	78,845,841	△ 35,531,651
受取県補助金	43,276,610	63,453,900	△ 20,177,290
県受託収益	0	14,085,274	△ 14,085,274
受取助成金	37,580	1,306,667	△ 1,269,087
受取負担金	465,200	297,230	167,970
受取参加者負担金	265,200	147,230	117,970
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	0	50,000
受取寄付金	1,800,000	1,800,000	0
受取寄付金	1,800,000	1,800,000	0
雑収益	71,675	415,817	△ 344,142
情報機器利益収益	6,360	5,250	1,110
受取利息	60,675	61,146	△ 471
雑収益	4,640	349,421	△ 344,781
経常収益計	46,363,863	81,918,583	△ 35,554,720
(2) 経常費用			
事業費	51,250,371	78,431,042	△ 27,180,671
非常勤専門職報酬	13,731,552	19,074,052	△ 5,342,500
役員報酬	2,949,118	3,401,000	△ 451,882
職員手当	1,298,608	1,563,730	△ 265,122
法定福利費	4,551,657	5,418,304	△ 866,647
賃金	0	1,596,000	△ 1,596,000
報償費	1,284,108	1,387,539	△ 103,431
費用弁償	339,738	196,272	143,466
業務旅費	533,814	436,995	96,819
消耗品費	802,741	989,432	△ 186,691
会議費	5,772	3,292	2,480
光熱水費	530,534	372,393	158,141
印刷製本費	1,074,794	1,199,245	△ 124,451
修繕料	25,200	18,900	6,300
通信運搬費	795,291	932,815	△ 137,524
手数料	13,650	30,870	△ 17,220
保険料	82,682	56,571	26,111
委託料	5,185,317	4,432,717	752,600
賃借料	3,431,152	4,493,709	△ 1,062,557
負担金	7,100	611,300	△ 604,200
助成金	11,590,044	28,588,770	△ 16,998,726
奨学金	1,800,000	1,800,000	0
賞与引当金繰入	649,284	492,615	156,669
公課費	1,200	683,917	△ 682,717
減価償却費	567,015	650,604	△ 83,589

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	7,731,683	7,757,426	△ 25,743
非常勤専門職報酬	201,011	195,278	5,733
役員報酬	3,754,452	3,215,299	539,153
職員手当	556,534	255,138	301,396
法定福利費	1,028,597	942,717	85,880
費用弁償	31,847	28,522	3,325
業務旅費	110,691	190,888	△ 80,197
消耗品費	92,233	97,334	△ 5,101
会議費	12,900	28,451	△ 15,551
光熱水費	127,690	86,213	41,477
印刷製本費	7,231	17,390	△ 10,159
修繕料	0	1,128,015	△ 1,128,015
通信運搬費	104,967	121,424	△ 16,457
手数料	110,628	643,723	△ 533,095
委託料	0	54,600	△ 54,600
賃借料	789,313	83,000	706,313
消耗品什器備品費	338,940	30,240	308,700
負担金	208,550	182,500	26,050
公課費	11,200	0	11,200
賞与引当金繰入	97,019	294,226	△ 197,207
減価償却費	147,880	162,468	△ 14,588
経常費用計	58,982,054	86,188,468	△ 27,206,414
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,618,191	△ 4,269,885	△ 8,348,306
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,618,191	△ 4,269,885	△ 8,348,306
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
過年度什器備品修正額	35,013	0	35,013
什器備品除却損	6,199	148,128	△ 141,929
什器備品売却損	0	36,586	△ 36,586
経常外費用計	41,212	184,714	△ 143,502
当期経常外増減額	△ 41,212	△ 184,714	143,502
当期一般正味財産増減額	△ 12,659,403	△ 4,454,599	△ 8,204,804
一般正味財産期首残高	131,320,111	135,774,710	△ 4,454,599
一般正味財産期末残高	118,660,708	131,320,111	△ 12,659,403
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 3,533,105	△ 26,798,561	23,265,456
当期指定正味財産増減額	△ 3,533,105	△ 26,798,561	23,265,456
指定正味財産期首残高	17,033,105	43,831,666	△ 26,798,561
指定正味財産期末残高	13,500,000	17,033,105	△ 3,533,105
III 正味財産期末残高	132,160,708	148,353,216	△ 16,192,508

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法による。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア …… 定額法による。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	19,000,000	0	3,482,226	15,517,774
中国人留学生奨学特別基金				
定期預金	6,860,000	0	1,080,000	5,780,000
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	3,440,000	0	720,000	2,720,000
在住外国人雇用・生活支援基金				
決 済 性 預 金	1,733,105	0	1,733,105	0
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	30,000,000	5,000,000	0	35,000,000
小 計	61,033,105	5,000,000	7,015,331	59,017,774
合 計	66,033,105	5,000,000	7,015,331	64,017,774

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	15,517,774	(15,517,774)		
中国人留学生奨学基金				
定期預金	5,780,000		(5,780,000)	
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	2,720,000		(2,720,000)	
在住外国人雇用・生活支援基金				
決 済 用 預 金	0		(0)	
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	35,000,000	(35,000,000)		
小 計	59,017,774	(50,517,774)	(8,500,000)	
合 計	64,017,774	(50,517,774)	(13,500,000)	

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,776,765	7,211,701	2,565,064
合 計	9,776,765	7,211,701	2,565,064

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
PCA公益法人会計ソフトV10	113,400	73,710	39,690
合 計	113,400	73,710	39,690

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
平成24年度岐阜県 国際交流センター補 助金	岐阜県	0	41,543,505	41,543,505	0	-
在住外国人雇用・生 活支援事業費補助 金	岐阜県	1,733,105	0	1,733,105	0	指定正味財産
助成金						
地域国際化協会連 絡協議会研修助成 金	地域国際化 協会連絡協 議会	0	37,580	37,580	0	-
合 計		1,733,105	41,581,085	43,314,190	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	1,800,000
受取県補助金	1,733,105
合 計	3,533,105

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 その他

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	786,841	746,303	786,841		746,303

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
現金	つり銭	運転資金として	10,000
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	21,526,413
普通預金	三菱東京UFJ銀行岐阜支店	運転資金として	3,482,226
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	248,201
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
定期預金	ぎふ農業協同組合本店	運転資金として	10,000,000
定期預金	大垣信用金庫県庁前支店	運転資金として	10,000,000
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	5,000,000
定期預金	大垣共立銀行県庁前支店	運転資金として	10,000,000
定期預金	岐阜信用金庫本店営業部	運転資金として	10,000,000
定期預金	三菱UFJ信託銀行岐阜支店	運転資金として	3,140,000
定期預金	ゆうちょ銀行岐阜県庁支店	運転資金として	860,000
未収金	労働保険料・定期預金利息収入		3,428
前払金			14,200
流動資産合計			74,284,468
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産	5,000,000
基本財産合計			5,000,000
(2) 特定資産			
在在外国人支援相談員配置事業実施資金	定期預金 みずほ銀行岐阜支店	特定費用準備資金であり、在在外国人支援相談員配置事業に充当している	10,000,000
	普通預金 三菱東京UFJ銀行岐阜支店	特定費用準備資金であり、在在外国人支援相談員配置事業に充当している	5,517,774
中国人留学生奨学特別基金	定期預金 三菱UFJ信託銀行岐阜支店	公益目的保有財産であり、運用益を外国人留学生奨学金事業に供している	5,780,000
センター外国人留学生奨学基金	定期預金 ゆうちょ銀行岐阜県庁支店	公益目的保有財産であり、外国人留学生奨学金事業に供している	2,720,000
在在外国人雇用・生活支援基金資産	決済用預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、市町村国際交流協会特別支援事業に供している	0
国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金 西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 岐阜商工信用組合本店営業部	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	5,000,000
特定資産合計			59,017,774
(3) その他固定資産			
什器備品			2,565,064
事務机、応接セット他	取得価額 9,776,765 円 償却累計額 7,211,701 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している。	
無形固定資産			39,690
公益法人会計ソフト	取得価額 113,400 円 償却累計額 73,710 円	管理業務に使用している。	
敷金		公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している。	871,000
その他固定資産合計			3,475,754
固定資産合計			67,493,528
資産合計			141,777,996
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	国際交流・多文化共生推進基金助成金 他	公益目的事業に供する未払い分	8,622,784
預り金	社会保険料本人負担分 他	非常勤専門職等4名分他	248,201
賞与引当金	賞与引当金	職員4名に対する賞与の支払いに備えたもの	746,303
流動負債合計			9,617,288
負債合計			9,617,288
正味財産			132,160,708

3 平成25年度 事業計画

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I 基本方針

平成元年3月に設立した当センターは、国の公益法人制度改革に伴い、平成24年4月より公益財団法人に移行し、2年目を迎える。今後もより一層、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

また、平成24年3月に岐阜県が改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、外国籍県民の自立の支援のため、当センターは引き続き、行政と民間団体との連携の仕組みづくりやモデル事業の広域的な普及などの役割を果たすことと位置づけられている。

一方、本県における国際化も変化しており、県内で生まれ、育つ外国人青少年が増加し、雇用環境が厳しい中でも、地域に愛着を持ち、定住・永住を希望する外国人が増加し、従来とは異なる多文化共生を軸にした地域社会づくりが必要である。

このような認識のもと、当センターは、本県の中核となる国際交流拠点として、県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会の構築のための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は厳しい状況にあるため、経営基盤の充実と業務の効率化を図るとともに、様々な団体等との役割分担を再確認しつつ、連携・協働を一層深め、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

II 重点目標

1 多文化共生の地域づくり

外国人コミュニティの問題解決能力の向上、外国籍児童生徒への教育支援等により、外国人の自立支援を進める。

2 地域の国際化推進のための環境づくり

行政、市町村国際交流協会、NPO、ボランティア団体、地域住民とのネットワークを強化し、それぞれのニーズの把握に努めるとともに、情報発信や活動の場の提供等を通じての活動支援を行う。

また、岐阜県人ブラジル移住100周年という機会をとらえ、移民の歴史や意義を学び直すことからはじめ、岐阜県版多文化共生社会のあり方について広く県民と考える機会をつくるとともに、地域を担う人材育成も行う。

3 ボランティア・民間団体の活動促進

ボランティアの研修、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取り組みを支援し、活動の活性化を図る。また、医療通訳ボランティア派遣システムの実証実験を引き続き行い、派遣システムの構築を目指す。

4 経営基盤の整備

賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

Ⅲ 事業計画

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業【8,063千円】

(1) 外国籍児童生徒支援事業

外国籍の子どもが大人になった際に一社会人として自立できるためには進路支援が大変重要である。そのため、進学や進路に悩む県内在住の外国籍の子どもたちを、市町村、市町村国際交流協会、NPO、ボランティア団体等と連携し、支援する。

- ・進路ガイダンスの実施
- ・放課後学習教室、就学前事前準備指導教室（プレスクール）運営及び指導者育成研修

(2) 外国人コミュニティ活動サポート事業

外国籍県民の自立と社会参画を促進するためには、外国人コミュニティ及び外国人コミュニティと日本社会を繋ぐNPO等の育成、また、それらの団体が直面する様々な課題に自らが取り組み、解決する能力の向上が重要である。そのため、人材育成や課題解決の支援のための研修等を実施し、コミュニティ活動や支援活動が円滑に行えるよう支援する。

- ・人材育成、課題解決能力の向上のための研修
- ・コミュニティ活動等の支援事業（メディア等を活用した情報提供サービス等）

(3) 東海北陸ブロックでの災害時の外国人支援ネットワークの推進

東海北陸の地域国際化協会で構成する「災害時の外国人支援ネットワーク東海北陸ブロック研究会」の一員として、外国人に対する災害応急対策及び予防対策の支援体制づくりを行う。

2 外国人相談員配置事業【9,968千円】

外国籍県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、日本に長年居住し、日本語及び外国語（ポルトガル語、タガログ語）が堪能な相談員を配置し、相談、助言の機会を提供する。また、外国人のための相談員や通訳員を配置していない県や市町村の行政窓口への派

遣、地域に出向いての説明会や相談会の開催、県・市町村等の行政情報の翻訳を行い、多言語による情報提供を行う。

さらに、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「弁護士相談」、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」を実施する。

3 日本語指導者育成支援事業【2,266千円】

(1) 日本語学習支援ボランティア研修事業

日本語学習を支える地域の日本語教室で教えるボランティアの掘り起こし及び育成を図るため、日本語学習支援ボランティアに対しての研修を実施。また、地域の要望に応じて、日本語教室の立ち上げのための研修を実施。

- ・対象：日本語学習支援ボランティア、これから実施しようとする者
日本語教室を立ち上げる市町村、市町村国際交流協会等
- ・内容：日本語指導者として必要なスキル、教室運営方法等の研修

(2) 日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議及び研修会を開催する。

- ・対象：日本語教室の運営者・活動ボランティア等
- ・内容：日本語教室の活動報告及び課題の発表・共有、情報交換、日本語教室の活動ヒントとなる研修

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業【7,975千円】

(1) 交流サロン運営事業

日本人県民と外国籍県民の交流、情報提供や相談の場、及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・日本語教材や図書資料、国旗、会議室の貸出、メッセージボードの運営
- ・国際交流・協力や外国籍県民の日常生活の相談
- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳
- ・語学講座、外国文化紹介を行う国際交流サロン、海外体験・留学の情報提供を行セミナーの開催
- ・国際交流員等による国際理解講座への講師派遣

(2) 情報提供事業

センターや国際関係団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民

に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信する。

① 「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報を紹介
- ・発行部数：年4回、各2,800部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

② 「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業の紹介
- ・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

③ ホームページ及びフェイスブックの活用促進

平成24年12月に全面的にリニューアルしたホームページ及び同時期に開始したフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で積極的に情報発信する。

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

2 国際交流・協力事業【2,745千円】

（1）ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓蒙や知識の普及、国際相互理解の推進、一般県民と在住外国人の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・協力団体、外国支援団体等が取り組む国際交流・協力活動を広く県民に紹介し、また、各国文化を様々なパフォーマンス、体験等を通じて紹介し、交流を深める。

（2）ブラジル人留学生の受入支援

県がブラジル県人会を通じて受け入れる県費留学生の教育・生活等が円滑に行われるよう学習・生活面でのサポートを行う。

（3）国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内国際協力の窓口として配置している岐阜デスクの設置・運営を支援する。

（4）岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

3 日伯・日中交流の周年関連事業【5,469千円】

(1) 岐阜県人ブラジル移住100周年関連事業（(財)自治体国際化協会の助成予定）

—多文化共生推進のための担い手づくりと移民の歴史・文化の継承—

岐阜県との共同事業として、移民の歴史や意義を学び直すことからはじめ、岐阜県版多文化共生社会のあり方について広く県民と考える機会をつくるとともに、地域を担う人材育成や教材研究も同時に行う。

① 学校教育等における多文化共生を担う人材育成と教材研究

教育実践者と地域が協働し、岐阜に暮らす外国人児童生徒の背景を学校教育や社会教育の場で活用できる教材研究及び人材育成を実践講座の実施を交えて行う。

② 教材開発及び移民の歴史・文化の継承の場づくり

平成24年度に県内のNPO法人が岐阜県及びブラジルの関係者の協力により作成予定の「岐阜県民ブラジル移住100年誌」の収集写真や資料等の素材を活用した写真パネルを作成し、上記の実践講座での活用や県民向け展示会を開催する。

また、それらをデジタル化し、ホームページで公開し、市町村、市町村国際交流協会、学校等への貸し出しを行い、継続的な利用促進を図る。

(2) 岐阜県・中国江西省友好提携25周年関連事業（(財)東海テレビ国際基金の助成予定）

—一日中の小学校間の絵画交流—

岐阜県・江西省の小学校間で、共通のテーマを設定し、そのテーマに基づき絵画制作を行い、双方の学校や公共施設で作品展示、児童による人気投票、感想の交換を行う。

4 外国人留学生奨学金支給事業【2,928千円】

外国人留学生の経済的負担の軽減と学習支援、また、岐阜県の理解促進及び諸外国との友好交流の促進のため、奨学金を支給するとともに、奨学生には、多文化共生・国際交流事業や岐阜県のPR等の取り組みへの参加を促進する。

- ・対象者：県内の大学・大学院、短期大学等で学ぶ私費留学生5名
- ・支給額：36万円（月額3万円、1年間）

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア活動促進事業【7,386千円】

(1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「日本語学習支援」、「ホームステイ」の3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、市町村

や国際関係団体からの紹介依頼、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

(2) 医療通訳ボランティア派遣システム実証実験事業及び医療通訳ボランティア研修

平成24年7月に開始した実証実験について、一部改善のうえ継続して実施し、派遣実績等を踏まえて、平成26年度以降のシステムのあり方について検討する。

また、医療通訳ボランティアの登録者の拡充やブラッシュアップを図るため、登録試験を実施するほか、平成22年度に作成した「医療通訳教本」をベースに、実践で役立つ知識の習得やロールプレイを通じた研修を行う。

(3) 災害時語学ボランティア研修

災害時の語学ボランティアの発掘や育成、また、行政、地域国際交流協会、ボランティア等が連携して対応・体制整備等を検討するため、多言語支援センター設置等による防災訓練、避難所体験を行う。

2 国際交流・多文化共生推進助成事業【14,479千円】

県民主体の国際交流・協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体又は個人が実施する多文化共生や国際交流・協力事業等に助成を行う。

- ・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・協力及び多文化共生の推進活動を行う団体
- ・助成率：国際交流・協力事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 50万円）
多文化共生事業 対象経費の2/3以内（補助限度額 50万円）
ブラジル人帰国支援 対象経費の10/10以内

経営基盤の整備

1 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び広報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

平成25年度 前年比較予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
特定資産運用益	28	4	24	
中国人留学生奨学基金受取利息	1	2	△ 1	
外国人留学生奨学基金受取利息	1	0	1	
在住外国人支援相談員配置事業実施資金受取利息	5	0	5	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	21	2	19	
受取会費	800	800	0	
賛助会員受取会費	800	800	0	法人：100口×5千円 個人：100口×3千円
受取補助金等	49,912	47,908	2,004	
受取県補助金	47,073	47,908	△ 835	
受取民間助成金	2,839	0	2,839	自治体国際化協会、東海テレビ国際基金の助成金
受取負担金	400	300	100	
受取参加者負担金	200	100	100	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
受取寄付金	1,800	1,800	0	
受取寄付金	1,800	1,800	0	外国人留学生奨学基金取崩 △720 中国人留学生奨学特別基金取崩 △1,080
雑収益	87	65	22	
情報機器利用収益	5	5	0	
受取利息	52	60	△ 8	定期預金利息
広告掲載収益	30	0	30	
経常収益 計	53,029	50,879	2,150	
(2) 経常費用				
事業費	61,279	58,467	2,812	
非常勤専門職報酬	14,797	13,881	916	
役員報酬	3,348	3,078	270	
職員手当	1,917	1,586	331	
法定福利費	5,222	4,617	605	
報償費	1,951	1,630	321	
費用弁償	622	203	419	
業務旅費	1,396	1,092	304	
消耗品費	1,680	1,608	72	
会議費	25	37	△ 12	
光熱水費	640	387	253	
印刷製本費	1,328	1,490	△ 162	
修繕料	0	0	0	
通信運搬費	1,365	1,423	△ 58	
手数料	24	4	20	
保険料	84	84	0	
委託料	7,954	6,752	1,202	
賃借料	4,200	3,688	512	
負担金	5	5	0	
助成金	11,620	13,500	△ 1,880	
奨学金	1,800	1,800	0	
公課費	7	6	1	
賞与引当金繰入	570	686	△ 116	
減価償却費	724	910	△ 186	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
管理費	8,785	8,868	△ 83	
非常勤専門職報酬	293	203	90	
役員報酬	4,238	3,917	321	
職員手当	476	722	△ 246	
法定福利費	927	1,025	△ 98	
費用弁償	185	147	38	
業務旅費	275	275	0	
交際費	30	30	0	
消耗品費	231	167	64	
対外交流費	16	16	0	
会議費	49	49	0	
光熱水費	140	93	47	
印刷製本費	18	20	△ 2	
修繕料	38	38	0	
通信運搬費	172	259	△ 87	
手数料	166	147	19	
保険料	0	24	△ 24	
委託料	0	220	△ 220	
賃借料	822	901	△ 79	
消耗什器備品費	37	37	0	
負担金	270	246	24	
賞与引当金繰入	233	101	132	
減価償却費	169	231	△ 62	
経常費用 計	70,064	67,335	2,729	
当期経常増減額	△ 17,035	△ 16,456	△ 579	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 17,035	△ 16,456	△ 579	
一般正味財産期首残高	114,864	125,446	△ 10,582	
一般正味財産期末残高	97,829	108,990	△ 11,161	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 1,800	△ 3,800	2,000	外国人留学生奨学基金取崩 △720 中国人留学生奨学特別基金取崩 △1,080
当期指定正味財産増減額	△ 1,800	△ 3,800	2,000	
指定正味財産期首残高	13,500	17,300	△ 3,800	
指定正味財産期末残高	11,700	13,500	△ 1,800	
III 正味財産期末残高	109,529	122,490	△ 12,961	

4 資 料

1 図書・資料整備状況（平成25年4月1日現在）

和 書	180
洋 書	49
合 計	229

(2)新聞・雑誌

<新聞>

新 聞 名	言 語
The Japan Times	英 語

<週刊・隔週誌>

雑 誌 名	言 語
SUPER INTERESSANTE	ポルトガル語

<月刊誌>

雑 誌 名	言 語	雑 誌 名	言 語
ひらがなタイムズ	日・英語	国際人流	日本語
ENGLISH JOURNAL	日・英語	聴く中国語	日・中国語

(3)刊行資料等

内 容
医療通訳教本（中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011）
ポケット版防災ガイド（英、中、ポルトガル、日本語併記、2010）
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」（日本語、2010）
地震防災ガイドブック（英、中、ポルトガル語）（岐阜県、2006）
岐阜県生活ガイドブック（英・中・ポルトガル語）（岐阜県国際交流センター、2008）
岐阜はやわかりブックINSTANT GIFU（英語）（岐阜県国際交流センター、2002）

(4)辞書・辞典

言 語	名 称
日本語	日本語大辞典（講談社） 広辞苑（岩波書店） 対訳日本辞典（講談社インターナショナル）カタカナ外来語／略語辞典（自由国民社）

言語	名称
英語	現代英英辞典（開拓社） 新漢英字典（研究社） 新英和大辞典（研究社） 新和英大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版） 日本医学会医学用語事典（南山堂） ランダムハウス英和大辞典（小学館） コンサイス外国山名辞典（三省堂） コンサイス外国人名事典（三省堂） 医学英和大辞典（南山堂） 日本紹介英語会話表現辞典（旺文社） 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解字典（小学館）
中国語	中日大辞典（大修館書店） 日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店） 韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店） 仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa) 現代ポルトガル語辞典（白水社） 現代日葡辞典（小学館）ほか
スペイン語	西和中辞典（小学館） 和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）
イタリア語	伊和中辞典（小学館） イタリア料理用語辞典（白水社） 和伊中辞典（小学館）
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂） コンサイス和露辞典（三省堂） 露和辞典（研究社）
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）
マレー語	日本語ーマレー語ー英語辞典（国際語学社）
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)
ドイツ語	現代和独辞典（三修社） 現代独和辞典（三修社） 独和大辞典（小学館）

【国際交流サロン】



【図書資料コーナー】

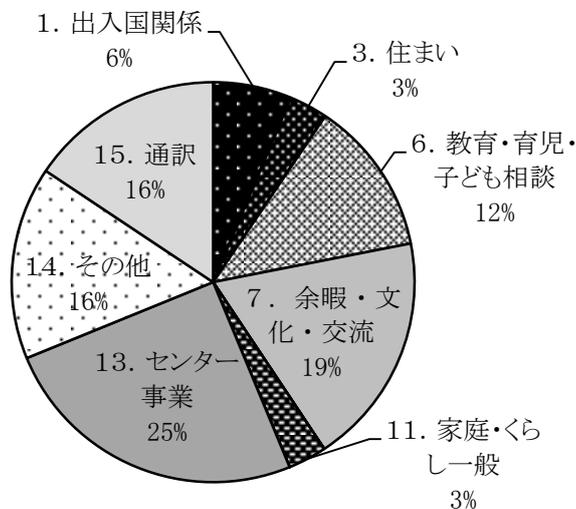


2 交流サロン利用状況

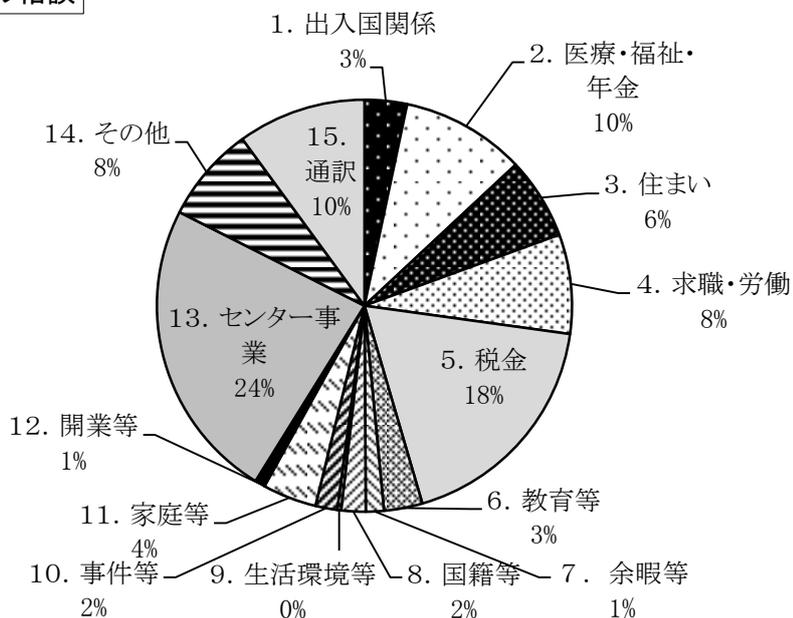
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

項目	日本人		外国人		
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	
相 談	32	100.0	361	100.0	
内 訳	1. 出入国関係	2	6.3	12	3.3
	2. 医療・福祉・年金	0	0.0	35	9.7
	3. 住まい	1	3.1	23	6.4
	4. 求職・労働	0	0.0	28	7.8
	5. 税金	0	0.0	66	18.3
	6. 教育・育児・子ども相談	4	12.5	11	3.0
	7. 余暇・文化・交流	6	18.8	5	1.4
	8. 国籍・婚姻・離婚	0	0.0	7	1.9
	9. 生活環境・消費	0	0.0	1	0.3
	10. 事件・事故	0	0.0	6	1.7
	11. 家庭・くらし一般	1	3.1	15	4.2
	12. 開業・営業許可等	0	0.0	3	0.8
	13. センター事業	8	25.0	86	23.7
	14. その他	5	15.6	27	7.5
	15. 通訳	5	15.6	36	10.0
利 用	2,779		470		
相談・利用合計	2,811		831		

日本人からの相談

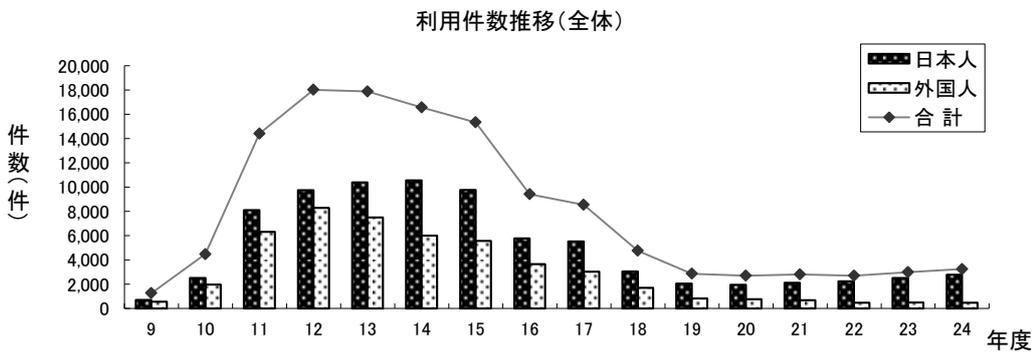
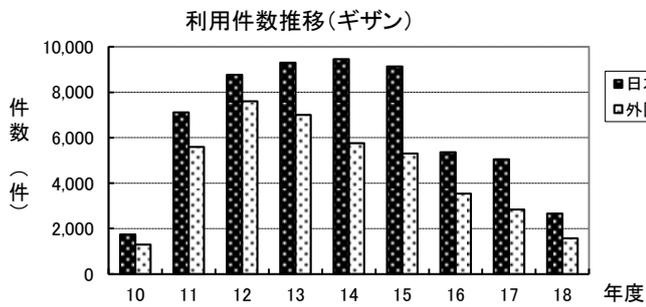
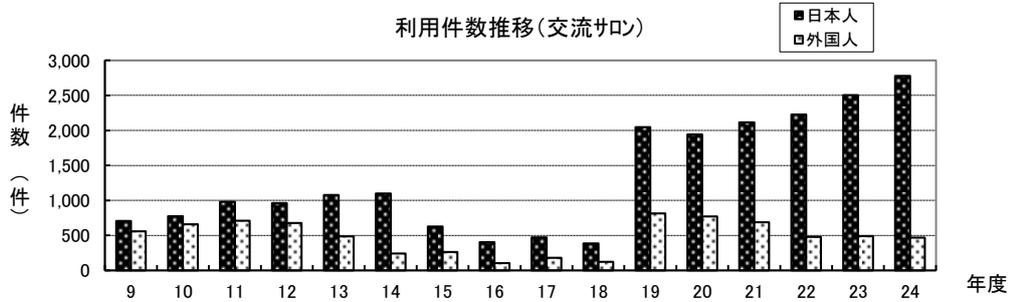


外国人からの相談



(3) 交流サロン相談・利用件数推移

年度		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
交流サロン	日本人	707	776	982	962	1,078	1,099	626	404	473	384	2,049	1,945	2,118	2,229	2,506	2,779
	外国人	560	661	709	676	486	241	263	104	181	121	815	770	688	478	492	470
ギザン インターナショナル センター(H10- H18)	日本人		1,741	7,118	8,777	9,302	9,459	9,140	5,369	5,054	2,670						
	外国人		1,304	5,594	7,607	7,009	5,766	5,310	3,538	2,845	1,580						
合計	日本人	707	2,517	8,100	9,739	10,380	10,558	9,766	5,773	5,527	3,054	2,049	1,945	2,118	2,229	2,506	2,779
	外国人	560	1,965	6,303	8,283	7,495	6,007	5,573	3,642	3,026	1,701	815	770	688	478	492	470
合計		1,267	4,482	14,403	18,022	17,875	16,565	15,339	9,415	8,553	4,755	2,864	2,715	2,806	2,707	2,998	3,249



3 新聞記事

(1) 在住外国人支援事業

大垣のブラジル人学校、進路説明会 生徒、日本の教育に関心



日本の学校教育などの説明に熱心に耳を傾ける生徒ら＝大垣市上面、HIRIO学園

ブラジル人学校「HIRIO学園」(大垣市上面)の進路説明会が5日、同学園で始まり、将来の進路選択に生かそうと、生徒らが日本の学校教育などに関する説明に、熱心に耳を傾けた。

近年、ブラジル人学校の生徒が日本の学校や会社に進学、就職するケースが増加しており、生徒に進路に対する意識を高めてもらうと、同学園と県国際交流センターが実施。この日は、高校1年生と中学3年生の計54人が参加。中日本自動車短期大学(坂祝町深草)の太田悟実事務局長が、ブラジル人学校の生徒の入試方法や、同短大の教育の特色、奨学金制度を説明。N

12日は日本のビジネススマナーを学ぶ講習を行い、19日には、県内のブラジル人学校卒業生による進学体験を紹介する。(高橋友基)

岐阜新聞 H25. 3. 6 朝刊
(岐阜新聞社提供)

(2) 情報サービス事業

コーヒー入れ方伝授

県国際交流センター 岐阜で市民講座

県国際交流センター(岐阜市)は二十九日、同市神室町の専門店「いしぐれ珈琲」で、ブラジルのコーヒーの歴史やおいしい入れ方を学ぶ市民講座を開いた。

昨年十月に柳ヶ瀬に事務所を移転したことをPRしようとサロンとして企画。市民九人が参加した。



石樽さん(右から2人目)の入れたコーヒーを飲みながら、ブラジルのコーヒーの歴史を学ぶ受講生ら＝岐阜市神室町で

ンジンでつくったブラジルのケーキとコーヒーも堪能。岐阜市加納大手町、無職杉野香鈴さん(左)は「焙煎したてで、おいしかった」と喜んでいました。

(山本真嗣)

中日新聞 H24. 8. 31 朝刊
(中日新聞社提供)

行政書士が
無料相談会
岐阜、大垣市で

県国際交流センター
(岐阜市柳ヶ瀬通)と
大垣国際交流協会(大
垣市室本町)は、行政
書士による外国人のた
めの無料相談会を各事
務所で定期的に開いて
いる。

在留資格や営業許
可、賃金不払いなどの
トラブルに対して、必
要があれば英語、ポ
ルトガル語、中国語、
タガログ語の通訳も交
えて相談に応じる。

在住外国人に住民票
を作成し、外国人登録
証明書に代わる在留カ
ードなどを交付する新
制度が7月9日から始
まったことも踏まえ、
増加している専門的な
相談に対し、助言でき
るよう狙い。日
本人からの外国人に関
わる相談にも応じる。
問い合わせは、同セ
ンターが電話058
(214)7700、
同協会と同0584
(82)2311。
(小森直人)

岐阜新聞 H24. 8. 22 朝刊
(岐阜新聞社提供)

(3) ボランティア活動促進事業

外国人患者も アンシンデス

外国人患者に対応す
る医療通訳派遣システ
ムを導入するため、県
は七月末から、六病院
を対象に三方国語の通
訳を試験的に派遣して
いる。患者と言葉が通
じないと病院側は迅速
な治療ができず、最悪
の場合は人命に影響が
出かねない。県内では
中濃地区などを中心に
外国人が多く居住して
いるため、来年度以降
の本格導入を検討す
る。

病院へ医療通訳派遣

外国人患者に対応する医療通訳派遣システムを導入するため、県は七月末から、六病院を対象に三方国語の通訳を試験的に派遣している。患者と言葉が通じないと病院側は迅速な治療ができず、最悪の場合は人命に影響が出かねない。県内では中濃地区などを中心に外国人が多く居住しているため、来年度以降の本格導入を検討する。

センターに申し込む。通訳は、センターが実施した試験に合格した十五人。通訳には派遣一回につき謝礼三千元が支払われ、費用は県が負担する。

県によると、九月二十三日までの派遣実績は二件。岐阜市内の総合病院は「本当に通訳が必要なのは緊急の場合。何日も前に予約しなければならぬ。仕事みでは使い勝手が悪い」と漏らす。

今年四月に通訳派遣に派遣しているのは、ポルトガルと中国、タガログの三方国語の通訳。派遣先は、岐阜大病院と県総合医療センター、岐阜市民病院、大垣市民病院、中濃厚生病院(関市)、木沢記念病院(美濃加茂市)の六病院。

県国際戦略推進課は「サービスクラスや料金負担のあり方を検討し、より良いシステムと判断した場合、患者の同意を得た上で、派遣日の五日前までに

ただし5日前までに要予約

(多園尚樹)

県など来年度以降導入へ試行

ポルトガルなど
3カ国語

中日新聞 H24. 9. 25 朝刊
(中日新聞社提供)

県が医療通訳を派遣

6病院で実証実験

県は、日本語が不自由な外国人患者と医師らとの意思疎通を支援する「医療通訳ボランティア」を医療機関の依頼に応じて派遣する実証実験を始めた、と発表した。実験は来年3月末まで。利用した外国人や病院にアンケートを行うなどして、来年度以降の派遣の在り方について継続の有無を含めて検討する。

県内では外国人に母国語で対応できる医療機関が限られている中、同通訳ボランティアが診療や検査などに同席することで安心して受診できる体制を整える狙い。県内には中国人、ブラジル人、フィリピン人が多いことから中国語、ポルトガル語、タガログ語で通訳する。派遣先は外国人集住市にある基幹病院で、岐阜大医学部付属病院、県総合医療センター、岐阜市民病院（以上岐阜市）、大垣市民病院（大垣市）、中濃厚生病院（関市）、木沢記念病院（美濃加茂市）の6カ所。

望日の5日前までに依頼。同センターは登録ボランティアの中からボランティアには謝金と言語や地域、日時など条件から対応可能な3千円が支払われる。人を選んで病院に派遣登録されているのは

一定レベル以上の通訳能力のあるボランティア15人で、うち11人がアアの養成研修の受講者計25人の中から同センターが小論文やロールプレー、面接により選考した。実験は7月30日に始まったが、半月が経過した今日13日時点で派遣の依頼は寄せられていない。

岐阜新聞 H24. 8. 14 朝刊
(岐阜新聞社提供)

掲載記事は各新聞社の許諾を得て転載しています。

4 賛助会員

(敬称略)

団体(55団体)	個人(83人)
朝日大学	菅野 正喜
揖斐川工業(株)	葛西 利充
(株)イビデンキャリア・テクノ	河田 実奈枝
(公財)AFS日本協会 岐阜支部	中井 美恵子
NPO法人 可児市国際交流協会	山田 晶子
(公財)オイスカ岐阜県支部	平工 佳代子
(株)大垣共立銀行	伊里 昇久
大垣市	金原 利幸
海津市	伊藤 恒夫
学校法人篠田学園かぐや第一幼稚園	吉田 英一
(株)岐阜グランドホテル	澤田 理沙子
(財)岐阜県環境管理技術センター	志知 謙治
岐阜県厚生農業協同組合連合会	西 薫
岐阜車体工業(株)	加藤 浩彦
岐阜県チェコ友好協会	若山 直美
岐阜県土地改良事業団体連合会	永峰 和仁
岐阜県農業協同組合中央会	遠藤 洋平
岐阜県ユネスコ協会	古田 起教
岐阜国際ピープル・トゥー・ピープル協会	神田 美保
岐阜さくらの会	岡本 英子
岐阜聖徳学園大学	青谷 美恵子
岐阜女子大学	石渡 浩子
岐阜信用金庫	藤本 きよみ
岐阜日独協会	大橋 和子
岐阜東高等学校	篠田 昭勝
岐阜ロータリークラブ	佐藤 舞
(株)共立総合研究所	林 麻里
郡上八幡国際友好協会	林 継将
県立岐阜北高等学校	山縣 知津子
県立岐阜商業高等学校	富田 みどり
県立岐阜農林高等学校	桑原 基明
県立多治見北高等学校	熊田 行雄
県立東濃高等学校	辻 明美
神戸町	狭間 美絵
在日本大韓国民団岐阜県地方本部	佐伯 真奈
(株)十六銀行	今尾 大祐
白川町	服部 和夫
白川村	渡辺 義明
関ヶ原町	粥川 愛
関市国際交流協会	浅野 勇
全国共済農業協同組合連合会岐阜県本部	市來 恭子
多治見市	小河 邦子
垂井町	近藤 良子
東海学院大学	佐藤 智則
富田高等学校	中西 愛
中津川市	武樋 芙美子
日本耐酸塩工業(株)	今井 信行
日本プロパワー(株)	天野 利香
濃州神陰流 桔梗館 総本部	杉野 香鈴
羽島市	後藤 喜代子
ピノキオ商事株式会社	山根 洋子
ポンドゥ孤児院プロジェクト	江尻 釣
美濃加茂市	木下 京子
八百津町	納 友裕
連合岐阜	高沢 希
	小椋 みつ子
	志津 富子
	フェッターズ ランス
	毛利 和代
	永田 雅子
	高木 雄二
	大野 尚隆
	野村 守
	小倉 経子
	西川 夏織
	井筒 淑恵
	今井 小夜子
	野田 和男
	小林 誠一
	柴田 祐逸
	伊藤 純規
	野口 武彦
	栗田 庸市
	篠田 薫
	福井 玲子
	神徳 洋子
	鈴木 禮子
	吉田 幸子
	松井 澄子
	松井 直樹
	三宅 万里子
	高木 敏治
	森 章

平成25年3月末現在



公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9：30～18：00（電話受付は9：00から開始）

住 所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通 1-12

岐阜中日ビル2F

T E L 058-214-7700

F A X 058-263-8067

E-mail gic@gic.or.jp

URL <http://www.gic.or.jp>



年報 2012年度

発行年月日 平成25年7月31日

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター